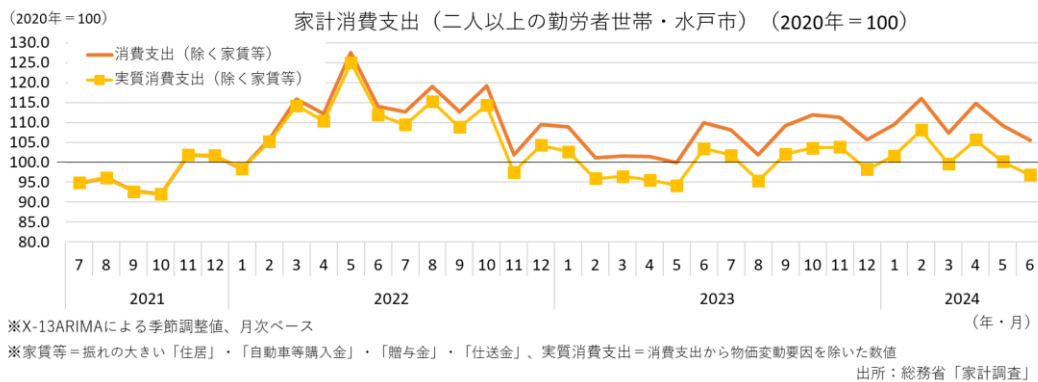


県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断及び各項目の判断は据え置き。生産は、鉱工業指数の推移等からは月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にある。個人消費は、消費マインドなどに弱さがみられるものの、乗用車販売に持ち直しの動きがみられること、大型小売店などの販売動向が堅調であることから、総じてみれば緩やかに回復している。
- 家計消費支出（二人以上の世帯・水戸市・振れの大きい家賃等を除く）の推移をみると、引き続き物価上昇が続いていることから、24年以降も実質値が名目値を下回って推移している。
- 24年8月は、株価の乱高下など金融市場で大きな動きがあった。この点も踏まえ、先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、中国など海外経済減速の行方、国内金利上昇など金融環境の変化について注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの 変化	2024年8月調査	6月調査	7月調査	8月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱含んでいる			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱含みにある			
公共投資	➡	持ち直しつつある			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

生産は弱含んでいる

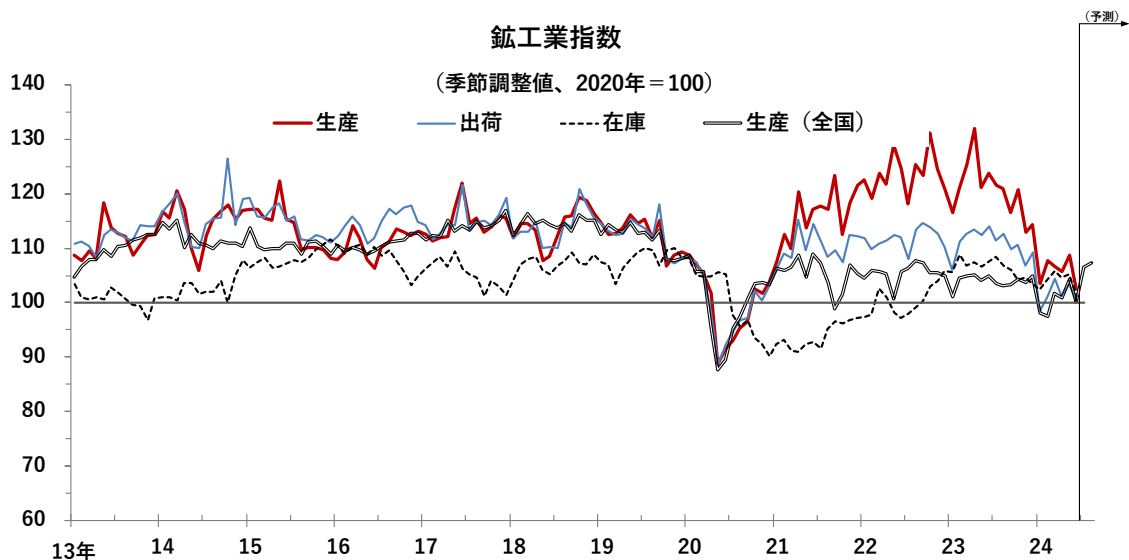
6月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値^{※1}）は102.5、前月比5.7%減と、2か月振りに低下した。業種別の内訳について寄与度の高い（低い）順にみると、食料品・たばこ（同6.0%増）、鉄鋼（同9.9%増）、電子部品・デバイス（同8.7%増）等が上昇し、生産用機械（同24.1%減）、汎用・業務用機械（同13.8%減）、電気機械（同12.7%減）、化学（同4.5%減）等が低下した。

企業ヒアリング（7月）では、最近の生産・受注に関して、「本年度の実績は、昨年度と比べ横ばいで推移」（電気・ガス業）との声が聞かれた一方、「建設機械市場は全体として良くない。欧州市場に加え北米市場も落ちてきている。好調だった大型機械も先行き不透明」（建設機械）、「ロボット向け製品の受注では、（業界全体の）過剰在庫の影響を受けている」（金属製品）など、生産活動の回復の遅れを指摘する声も引き続き目立った。また、「認証不正問題の影響により、一部の自動車メーカーで生産調整に入っている」（輸送機械）との声も聞かれた。

このところの生産は、生産指数等などの推移や企業ヒアリングを踏まえると、月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。先行きについて、当社の企業調査をみると、7-9月期の生産判断DIは▲9.1%、4-6月期比13.3pt増と大幅上昇の見通し。先行きは持ち直しが期待されるものの、海外経済減速や円安などを背景とするコスト高の影響などについて引き続き注意が必要となっている。

外需に関係する貿易面についてみると、6月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,155億円、前年同月比2.0%増と33か月連続で前年水準を上回った。鹿島はウェイトの高い鉄鋼（同9.8%減）が減少したものの、石油製品（同12.8倍）の増加などにより同15.0%増、一方、日立（日立港・常陸那珂港）は主力の建設用・鉱山用機械（同8.8%減）、自動車（同8.0%減）の減少により同2.3%減であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値 ※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



出所：経済産業省 * 月次ベース、全国の24年7、8月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

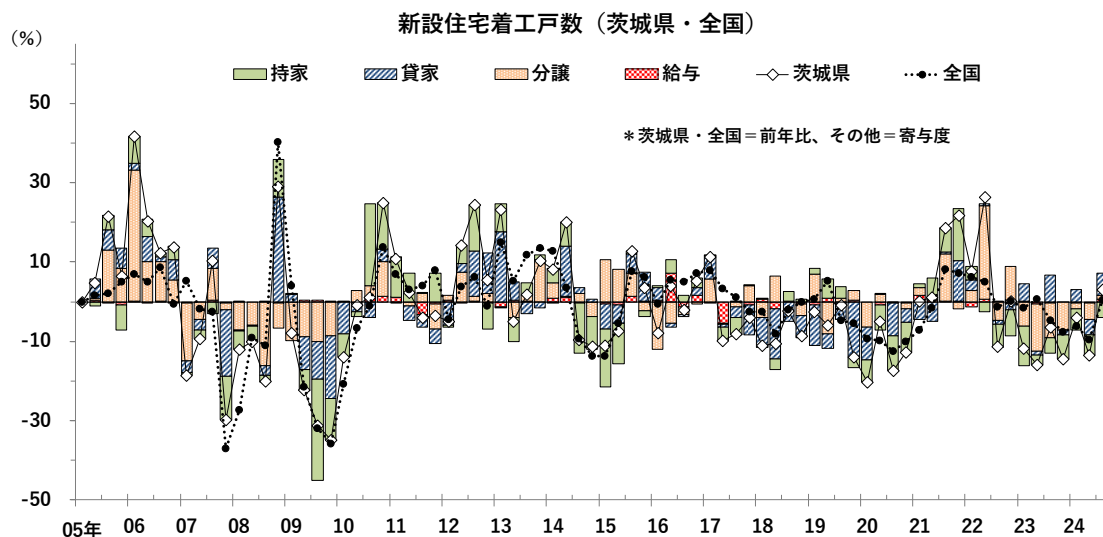
設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は持ち直しつつある

6月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫等の着工減少により、83千㎡、前年同月比29.3%減と2か月振りに前年水準を下回った。一方、日本政策投資銀行の「北関東甲信設備投資計画調査」によると、24年度の県内の民間企業（資本金1億円以上）の設備投資計画は、全産業（除く電力）で前年度比47.7%増であった（うち製造業：67.9%増、非製造業（除く電力）：14.7%減）。企業からは「資材価格が当初計画よりも10～15%ほど上昇しており、予算の関係で次年度以降に繰り越すことも多い」といった声も聞かれるものの、企業の投資意欲は全体として底堅く推移していることから「持ち直している」との判断を据え置いた。

6月の新設住宅着工戸数は1,215戸、前年同月比6.3%減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は607戸、同7.8%減と16か月連続で減少、貸家は449戸、同7.4%増と2か月振りに増加、分譲住宅は157戸（うち分譲マンション0戸）、同28.3%減と3か月振りに減少した。住宅投資は、四半期ベース（4-6月期）では前年同期比3.1%増と7期振りに増加したものの、主力の持家の低迷が続いており、建物価格上昇影響により住宅購入マインドも弱いとみられることから「弱含みにある」との判断を据え置いた。

7月の公共工事請負金額は515億45百万円、前年同月比52.0%増と2か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、国、独立行政法人、県、市町村いずれも増加した。公共投資は、24年度累計（4～7月）でも前年同期比16.6%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。なお、建設業者へのヒアリング（7月）では、「（県南地域に比べ）県北地域の公共工事の発注状況は非常に厳しい。民間工事も空調等の設備業者の人手不足が深刻化しており、工事を予定通り進めることが難しい」との声が聞かれた。

※除く土地購入額・含むソフトウェア投資額



出所：国土交通省 *四半期ベース

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

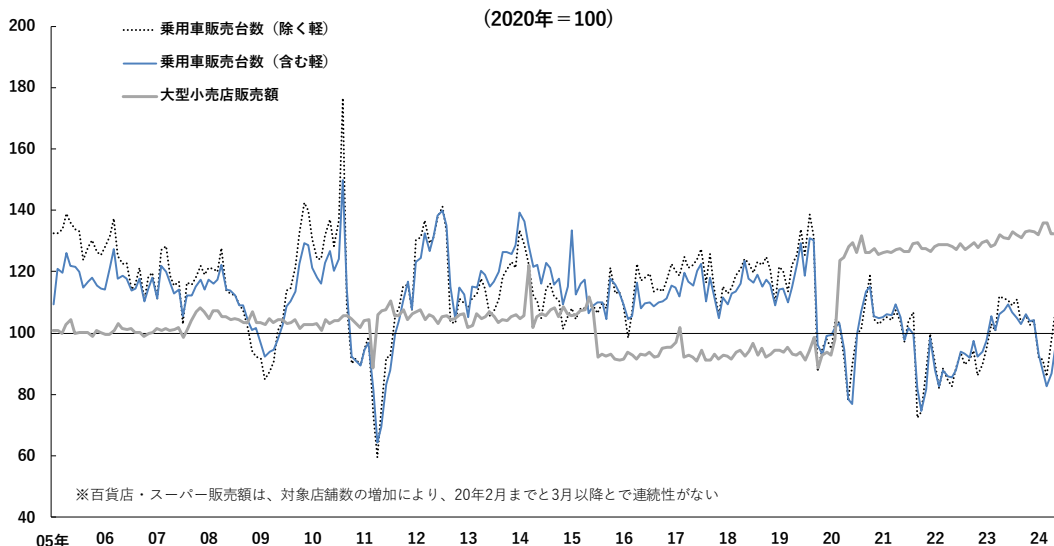
7月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,581台、前年同月比9.2%増と、7か月振りに前年水準を上回った。内訳は普通乗用車が同6.2%増、小型乗用車が同6.7%増、軽乗用車が同15.7%増（軽は8か月振りの増加）であった。

6月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比3.2%増と16か月連続で前年水準を上回り、既存店ベースは同2.2%増と3か月振りに前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同26.8%増と7か月連続で、ホームセンターが同5.2%増と5か月連続で前年水準を上回った。ドラッグストアは3.7%増と38か月連続で、コンビニエンスストアは同2.0%増と2か月連続で前年水準を上回った。

6月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、交通・通信などの減少により、前年同月比13.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。消費マインドに関して、「茨城県景気ウォッチャー調査」（6月調査分）をみると、家計動向関連DI（現状判断）は47.0と3月調査から3.7pt低下し、判断の目安となる50を7四半期振りに下回った。

ヒアリング（7・8月）では、「7・8月の来店客数は、周辺でのイベント効果もあり、前年を上回った」（小売業）、「来店客数は前年を下回ることが多くなっているものの、客単価の上昇により売上を確保」（ホームセンター）といった声が聞かれた一方、「今夏の地域の宿泊需要は（コロナ禍からの回復などで勢いがあった）昨年よりは弱い」（観光ホテル）、「猛暑により来店を控える高齢会員もみられる」（フィットネスクラブ）との声も聞かれた。このように、個人消費は、消費マインドに弱さがみられるものの、一部軽乗用車の出荷停止の影響が和らぐことで乗用車販売に持ち直しの動きがみられること、大型小売店などの販売動向が堅調であることを踏まえ「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。もっとも先行きは実質所得の改善や消費マインドの行方について引き続き注視する必要がある。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



雇用情勢は持ち直しの兆しがみられる —労働需給は引き続きタイトな状況

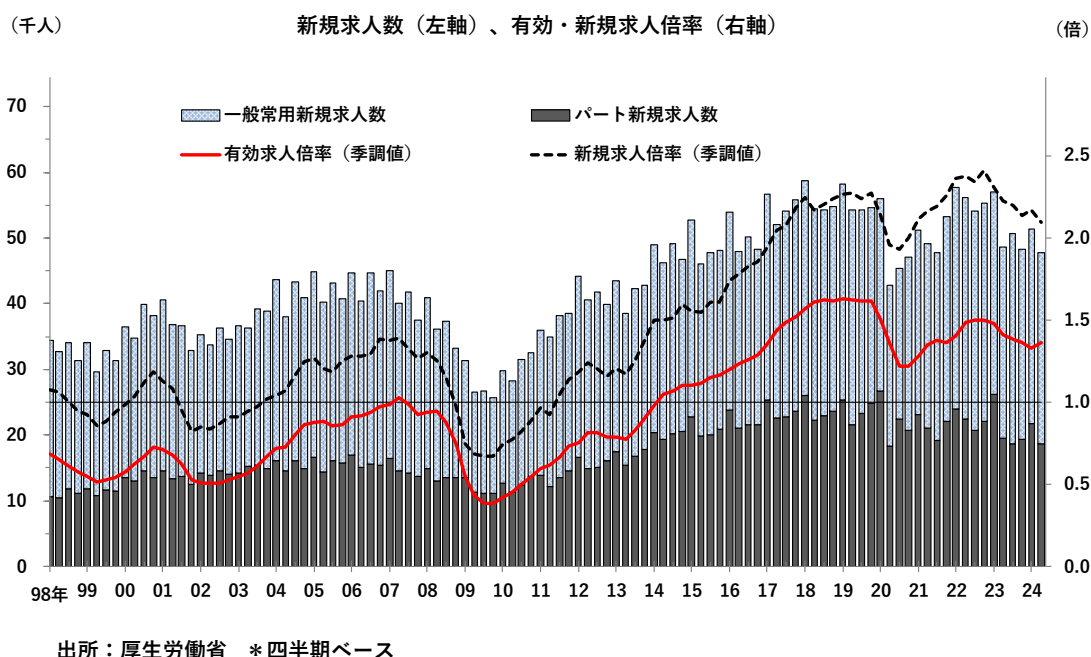
6月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.34倍、前月比0.02pt減と2か月連続で低下した。新規求人倍率は2.09倍、前月比0.01pt増と4か月振りに上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.52倍、前月比0.03pt減であった。

新規求人数は15,175人、前年同月比12.5%減と2か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,056人、同6.7%減と3か月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、情報通信業（同39.9%減）、宿泊業・飲食サービス業（同25.0%減）、建設業（同23.3%減）、運輸業・郵便業（同21.0%減）、製造業（同14.8%減、18か月連続の減少）などが減少、増加は学術研究・専門技術サービス業（同4.3%増）のみであった。失業者を示す雇用保険受給者数は8,362人、前年同月比1.9%減と15か月振りに前年水準を下回った。

一方、民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は増加傾向、アルバイト・パートは緩やかな減少傾向にあり、総じてみれば持ち直している。また、日銀短観（茨城県・6月）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI（全産業）は、引き続き大幅な「不足」超となっている（3月▲32→6月▲25）。

このように雇用情勢は、ハローワーク経由の求人倍率が弱い動きながら、民間職業紹介の状況などからは労働需給は引き続きタイトな（引き締まった）状況とみられるため「持ち直しの兆しがみられる」との判断を据え置いた。

なお、茨城地方最低賃金審議会の答申より、茨城県の最低賃金は10月より52円引き上げられ（引上率5.46%）、時給1,005円となる見通しとなった（引上額は過去最大）。県内の所得環境は、賃金・賞与ともに改善しているが、物価高における実質所得の行方や企業のコスト増による雇用への影響については、なお注視していく必要がある。



各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2024	7	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	8	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	9	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	10	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	11	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	12	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
2024	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	2	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	3	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	6	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2024	7	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	8	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	9	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	10	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	11	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	12	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
2024	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	2	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	6	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年8月23日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。